

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社洗陽電機				
代表者名	氏名	乾 正博	役職名	代表取締役	
主たる事務所の所在地	〒658-0053 兵庫県神戸市東灘区住吉宮町3丁目7番14号				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	小売電気事業者として、関西電力、九州電力、四国電力、中国電力、中部電力、東京電力、東北電力、沖縄電力管内で電力小売事業を実施するとともに、BEMSアグリゲータとして省エネルギー事業を展開しています。				
電力供給量(総量)	579,143	千kWh	電力供給量(長野県)	2,706	千kWh

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	2017	年度	～	2019	年度	報告対象年度		年度
------	------	----	---	------	----	--------	--	----

3 公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	株式会社洗陽電機 神戸市東灘区住吉宮町3丁目7番14号 10:00～17:00
<input type="checkbox"/>	その他	

(様式第1号)

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

当社の経営理念「未来の子どもたちのために より良い地球環境を残します」に基づき、事業の三本柱①クリーンエネルギーの開発推進②省エネルギー事業推進③再エネ電源由来の電力供給拡大を積極的に展開してまいります。

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

- 社内組織として以下の体制を構築しています。
 - ・本社エネルギートレードグループ内に、専属の組織を構築
 - ・上記組織にエネルギー供給温暖化対策担当者を配置
- 社外向け組織として以下を構築しています。
 - ・お客様への消費電力に関する情報提供専門組織の構築（カスタマーサポート部）
 - ・地域住民、行政機関等の社外組織との連携窓口の構築（需給管理部）

(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

基準年度	実排出係数	0.000575	t-CO2/kWh
2016年度	調整後排出係数	0.000582	t-CO2/kWh
目標年度	目標排出係数	0.000500	t-CO2/kWh
2019年度	目標削減率	13.04	%
目標設定に関する説明	短期的には、卸取引市場からの調達等により、温室効果ガスの排出を劇的に抑えることは困難だが、中長期的にはバイオマス、廃棄物、LNGなど多彩な電源からの調達を実現し、ベストミックスをめざしていきます。		
第一年度	実排出係数		t-CO2/kWh
	調整後排出係数		t-CO2/kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			
第二年度	実排出係数		t-CO2/kWh
	調整後排出係数		t-CO2/kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			
第三年度	実排出係数		t-CO2/kWh
	調整後排出係数		t-CO2/kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

短期的には、卸取引市場からの調達等により、温室効果ガスの排出を劇的に抑えることは困難だが、中長期的にはバイオマス、廃棄物、LNGなど多彩な電源からの調達を実現し、ベストミックスをめざしていきます。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分		調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)								
		石炭火力		原子力		再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)				
基準年度		1	%	0	%	0	%			
		LNG火力	0	%	水力	0	%	卸電力取引所 ^{※3}	81	%
2016	年度	石油火力	0	%	FIT電気 ^{※2}	7	%	その他 (相対契約)	11	%
最終年度 における 見通し ^{※1}		石炭火力	2	%	原子力	0	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0	%
		LNG火力	3	%	水力	2	%	卸電力取引所 ^{※3}	58	%
2019	年度	石油火力	0	%	FIT電気 ^{※2}	10	%	その他 (相対契約)	25	%
第一年度		石炭火力		%	原子力		%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)		%
		LNG火力		%	水力		%	卸電力取引所 ^{※3}		%
	年度	石油火力		%	FIT電気 ^{※2}		%	その他 ()		%
第二年度		石炭火力		%	原子力		%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)		%
		LNG火力		%	水力		%	卸電力取引所 ^{※3}		%
	年度	石油火力		%	FIT電気 ^{※2}		%	その他 ()		%
第三年度		石炭火力		%	原子力		%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)		%
		LNG火力		%	水力		%	卸電力取引所 ^{※3}		%
	年度	石油火力		%	FIT電気 ^{※2}		%	その他 ()		%
備考										

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気 (FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度	46,875	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh	45,942	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力	353	千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh	1	千kWh
					その他 (地熱)		千kWh	579	千kWh
2016年度									
最終年度 における 見通し	226,200	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh	50,000	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力	400	千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh	175,200	千kWh
					その他 (地熱)		千kWh	600	千kWh
2019年度									
第一年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
年度									
第二年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
年度									
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
年度									
備考									

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

- ・電気事業者として安定供給をする中で、多彩な再生可能エネルギー電源からの調達拡大をめざしてまいります。
- ・自社のクリーン電源開発事業
- ・既存顧客や協業先のネットワーク通じた相対契約の拡大
- ・官公庁の再エネ電源入札の活用

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組

- ・中長期的にはバイオマス、廃棄物、LNGなど多彩な電源からの調達を実現し、ベストミックスをめざしてまいります。
- ・官公庁の廃棄物発電などの入札を積極的に実施してまいります。
- ・九州にある地熱発電所では、熱交換機のサイズや枚数を調整し、最大効率をめざしております。

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	
その他	需要者にWEB上で「電気使用の見える化」システムを提供するとともに、弊社の再エネ開発に注力するポリシーをアピールしております。

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

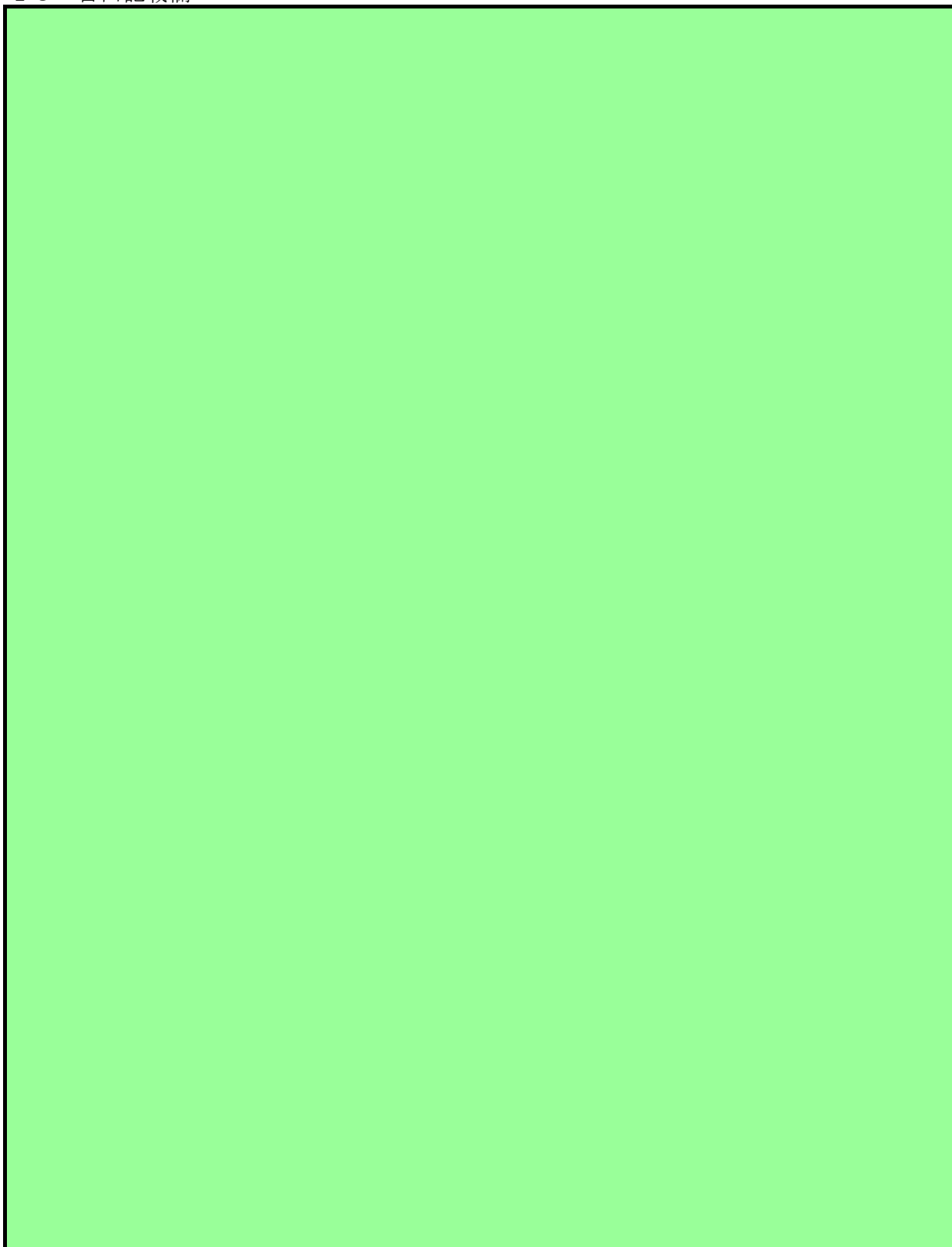
基準年度までに実施した内容	弊社は、成田市、香取市の2市と地域電力会社を設立致しました。2つの市が共同で地域電力会社を設立した国内初の事例となります。 地域で発電された再生可能エネルギーを地域で活用する地産地消の取組を進めております。
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	<ul style="list-style-type: none">・全社を挙げてクールビズ、ウォームビズに取り組んでおります。・昼休み中の消灯など節電に積極的に取り組んでおります。
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

(様式第1号)

1.3 自由記載欄

A large, empty rectangular box with a black border, intended for free text entry. The box is currently blank and occupies most of the page area below the header.